

【ポスター発表】

## 障がい者グループホーム利用者の地域における生活実態と生活ニーズ

—岡山県X市を対象とした質問紙調査をもとに—

○ 吉備国際大学 黒宮 亜希子 (会員番号 004958)

キーワード3つ：障がい者グループホーム、地域生活調査、地理情報システム

## 1. 研究目的

本研究の目的は、岡山県X市内の障がい者グループホーム利用者の地域生活に関する実態および生活ニーズを明らかにするものである。特に本研究は人口減少が進む中山間地域に着目した。過疎化が徐々に進行する地域（中山間地域を含む）においては、公共交通機関、例えば鉄道の便数の減便、バスが廃線・減便になるなど市民生活への影響が全国的に確認されている。福祉領域で言えば、生活支援サービスの数も都市のそれと比較すると限られているとも言える。交通・移動手段（アクセシビリティ）や生活支援サービスの量も鑑みながら、中山間地域における障がい者グループホーム利用者を対象とした実態調査を実施し、X市の障害者福祉計画に反映可能な資料を作成することまでを研究の射程とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、岡山県X市内の全ての障がい者グループホーム利用者を対象とし、地域生活実態およびそのニーズについて明らかにすることにある。地域移行が進む中で、中山間地域に居住する利用者の外出、生活の楽しみ方とは具体的にどのようなものか、質問紙調査によりその実態を確認し、結果から考察を行う。

研究方法は社会調査における質問紙調査法である。①調査対象地域：岡山県X市（人口約3万人）、②調査期間：2017年2月～3月、③調査対象者：X市内にある5つのグループホーム利用者を対象とした（全数調査）。④質問紙記入と配布方法：質問紙の配布と回収方法については留置法を採用した。各グループホームに質問紙の配布を行い、後日回収に訪れた。記述方式は基本的に自計式であるが、記入が難しい利用者については生活支援員や世話人が聞き取りながら記述を行うものとした。⑤調査項目：質問項目は、「A 基本属性」「B 余暇の過ごし方」「C 人間関係・家族関係」「D 地域・近隣」「E 生活満足感」「F 将来について」、以上6つの項目群からなる。本報告では特にポスター上の制限もあり、「B 余暇の過ごし方」および「D 地域・近隣」、「E 生活満足感」の分析結果について報告を行う。質問紙調査の結果を基に、地理情報システム（GIS）を使用し、X市内の生活支援サービスに関する可視化についても併せて試みた。

## 3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し実施した。本研究は、X市自立支援協議会の研究活動の一環として行った調査であり、研究成果の公表に際して事前にX市自立支援協議会の承諾を得ている。調査対象者に対しては、回答者は匿名での無記名によるもので個人の特定は一切なされないこと等、事前に説明を行い実施した。

#### 4. 研究結果

質問紙を回収した結果、分析対象となるサンプルは95票であった（回収率96%、99票配布、95票回収）。以下調査結果の一部を抜粋する。

①属性：回答者の平均年齢は54.9才であった（19～77才）。年代としては60代が最も多数（N=37）であった。X市のグループホーム入居者は、他地域と比較すると年齢層が高い。X市内には現在就労に特化した事業所が少ないため、入居者の年齢が高かった。

②「日中の過ごし方」については、「就労継続支援B型」が60名と多数を占めた。若年層（10, 20代）は「就労継続支援A型」が最も多く（N=11）、70才以上では「デイケア・デイサービス」の利用割合が高かった（N=8）。

③「休日の外出頻度」「外出先」について実数で尋ねたところ（月に何日程度外出するか）、最も多数を占めたのが8日（N=17）、逆に「まったく外出しない（0日）」と答えた回答者も6名いた。「外出先」（複数選択）は、「スーパーマーケット」が69名で最も多数、次に「コンビニ（N=42）」、「レストラン・飲食店（N=22）」が続いた。

④「外出時の交通機関利用」については、「バス」が最多で44名、「施設の公用車」が25名であった。

#### 5. 考察

現在X市内では人口減少に伴いバスの減便が続いているが、外出時の移動手段についてはやはりバスのニーズが依然として高いことがわかった。さらに詳細に分析したところ、利用者にとっては徒歩で移動できる場所にスーパーマーケット・コンビニエンスストアがあるか否かが外出機会（外出日数）の確保にとって重要な点であった。

利用者は、グループホーム内で企画されるイベントや、各種行事などを望んでいると想定していたが、ニーズそのものは高くないことも併せて明らかとなった。このことから、日常生活上の選択肢（特に外出等）は多くはないが、利用者は生活を十分楽しんでいる様子を結果から伺い知ることが出来た。

ほか、地域に点在する幅広い生活支援サービスに関しては、地理情報システム（GIS）を用いることで、同じ市内であってもアクセシビリティには大きな差があることも併せて明らかとなった。当日詳細な報告を行う。